

第1回 2025 年世界陸上競技選手権大会開催に係る
大会運営組織の設立準備会
議事次第

日 時:2022 年 10 月 14 日 16 時 00 分～
場 所:東京都庁第一本庁舎 42 階
特別会議室B

1 委員紹介

2 挨拶

3 2025 年世界陸上競技選手権大会の概要

4 設立準備会の目的について

5 議題

大会運営組織設立に向けて

6 意見交換

2025 年世界陸上競技選手権大会概要

● 2025 年世界陸上の開催計画概要

主催	ワールドアスレティックス (WA、世界陸連)
大会会期	2025 年 8~9 月 (詳細な日程は今後 WA と調整して決定)
会場	東京・国立競技場 (マラソン、競歩は東京都内での実施を予定)
参加国・地域	約 210 カ国・地域から参加 選手約 2,000 人、役員約 1,500 人
実施種目	49 種目 (男子 24 種目、女子 24 種目、男女混合 1 種目)

● 2025 年世界陸上の開催地選定に至る経緯

2021 年 10 月 1 日	日本陸上競技連盟から WA に招致ファイルを提出
2022 年 5 月	日本陸上競技連盟から東京都、文部科学省へ招致への応援を要請
2022 年 5 月 25~26 日	WA 評価パネルによる現地視察
2022 年 6 月 14 日	WA カウンシルメンバーに対するオンラインプレゼンテーション
2022 年 7 月 14 日 (日本時間 15 日)	WA カウンシル会議 (オレゴン) において東京が開催地に決定

● 2025 年世界陸上の招致意義

招致の過程で日本陸上競技連盟は、都民・国民の皆様の世界陸上開催を支持され、価値を感じていただけるよう、以下の項目を「招致意義」としてまとめ、2022 年 5 月 25 日に公表した。また、2022 年 5 月に小池百合子東京都知事、末松信介文部科学大臣 (当時)、室伏広治スポーツ庁長官に応援を要請した際にも、大会を通じて「スポーツ・フィールド東京」の実現の力となるよう努め、国全体のスポーツ文化の醸成にも取り組む意思を表明した。

(1) アスリートの活躍や感動を体感

- ・世界のトップアスリートを満員の観客が出迎え、熱狂と祝福に包まれる最高の大会を東京で実現します。
- ・東京 2020 大会でも日本人のおもてなしの心と優れた運営能力は、世界に賞賛されました。世界陸上においても、再びボランティアが活躍できる場を提供します。
- ・世界に陸上の魅力を発信し、大会のレガシーとして、スポーツ文化を日本・東京に根付かせます。

(2) 日本・東京のプレゼンス向上

- ・世界陸上は全世界から 10 億人以上の人がテレビを視聴するとともに、約 3000 名のメディアが日本を訪れ、日本・東京を世界中にアピールする絶好の機会となります。

(3) 経済の活性化につなげる

- ・国立競技場での有観客開催に伴う経済波及効果も期待でき、経済の活性化にも寄与します (経済波及効果：約 500 億円)。

- 世界陸上の運営について

開催地は WA から、開催国の陸上競技連盟、開催地の行政機関等を主体とした大会運営組織を設立して法人化することが求められている。大会運営組織は、業務委託業者やスポンサーの選定、財務・人事の管理も含め、大会の準備・運営に関するあらゆる業務に関して意思決定をし、実行する役割を担う。

- 世界陸上とは

1983年に当時の国際陸上競技連盟（IAAF、現在のWA）によって創設され、第1回大会がフィンランドのヘルシンキで開催された。世界のすべてのWA加盟国・地域から約2,000人の選手が出場する、陸上競技ではオリンピックと並ぶ世界最高峰の大会であり、単一競技の国際大会としてもサッカーワールドカップ、ラグビーワールドカップ等と並ぶビッグイベントである。

1991年の東京大会までは4年ごと、以降は2年ごとに開催され、今年のオレゴン大会（アメリカ、2021年の予定から延期）までの18回で15カ国・17都市が会場となった。次回大会（2023年8月19日～27日）はハンガリーのブダペストで開催され、2025年の東京大会で第20回となる。

実施種目は、1983年の計41種目（男子24、女子17）から徐々に女子が増え、2019年から計49種目（男子24、女子24、混合1）となった。

- 過去の東京、日本開催の世界陸上（出場国・地域と選手の数）は2007年大阪大会報告書による）

東京が世界陸上を迎えるのは1991年以来34年ぶりで、国立競技場が再び舞台となる。また、日本では2007年の大阪大会以来18年ぶり3回目の開催。世界陸上を3回開催する国は日本が初めてで、同一都市での2回の開催はヘルシンキ（フィンランド、1983年・2005年）と並ぶ。

- 1991年東京大会（国立競技場）

1991年8月23日から9月1日まで、167カ国・地域から1,517人が出場し、男子24種目、女子19種目の計43種目が行われた。男子走り幅跳びでマイク・パウエル（アメリカ、8m95＝世界新記録）とカール・ルイス（アメリカ、8m91＝追風参考）が繰り広げた名勝負は今も語り継がれる。男子100mではカール・ルイスが9秒86の世界新記録で大会3連覇。男子マラソンでは谷口浩美（旭化成）が日本勢として世界陸上初の金メダル。女子マラソンでも山下佐知子（京セラ）が銀メダルを獲得した。

- 2007年大阪大会（長居陸上競技場＝現・ヤンマースタジアム長居）

2007年8月25日から9月2日まで、201カ国・地域から1,930人が出場し、男子24種目、女子23種目の計47種目が行われた。タイソン・ゲイ（アメリカ）が男子100m、200m、4×100mリレーの3冠を達成。男子110mハードルで劉翔（中国）が初制覇するなど、世界記録は生まれなかったがレベルの高い競技が展開された。日本勢は女子マラソンで土佐礼子が銅メダルを獲得。男子4×100mリレーで38秒03のアジア記録をマークし5位に入賞した。

2025年世界陸上競技選手権大会開催に係る大会運営組織の設立準備会 設置要綱

令和4年10月14日設置

第1 設置

公益財団法人日本陸上競技連盟は、2025年に東京で開催される世界陸上競技選手権大会（以下「大会」という。）について、開催都市となる東京都と連携し、その準備・運営を担う大会運営組織設立に向けた準備会（以下「設立準備会」という。）を設置する。

第2 目的

設立準備会は、適切な準備運営体制を備えた大会運営組織の円滑な立ち上げにつなげられるよう、必要な事項を取りまとめることを目的とする。

第3 委員等

設立準備会の委員等は、別紙のとおりとする。

第4 会議

設立準備会は、公益財団法人日本陸上競技連盟が必要に応じて招集する。

2 各委員は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて、意見を求めることができる。

第5 設置期間

設立準備会の設置期間は、設立準備会が設置された日から大会運営組織が設立される日までとする。

第6 守秘義務

設立準備会の委員等は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

第7 庶務

設立準備会の庶務は、公益財団法人日本陸上競技連盟及び東京都において行う。

第8 その他

この要綱に定めるもののほか、設立準備会の運営に関し必要な事項は、委員で協議の上、これを定める。

附 則

この要綱は、令和4年10月14日から施行する。

2025年世界陸上競技選手権大会開催に係る大会運営組織の設立準備会名簿

区 分	氏 名	現 職
委 員	風間 明	公益財団法人日本陸上競技連盟 専務理事
委 員	横山 英樹	東京都生活文化スポーツ局長
委 員	三好 豊	弁護士
委 員	中村 友理香	公認会計士

○オブザーバー スポーツ庁

三好 豊（みよし ゆたか）

森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士

■主な資格

弁護士（日本国、米国ニューヨーク州）

■主な活動（抄）

公益財団法人日本サッカー協会 常務理事（法務委員長）（現）

国際サッカー連盟ガバナンス監査コンプライアンス委員会 委員（現）

中村 友理香（なかむら ゆりか）

中村公認会計士事務所 / 税理士法人舞 副所長

■主な資格

公認会計士、税理士、社会保険労務士、AFP

■主な活動（抄）

独立行政法人自動車技術総合機構 監事

埼玉県社会福祉法人認可等及び介護老人保健施設等審査委員会 委員（現）

埼玉県地方独立行政法人埼玉県立病院機構評価委員会 委員（現）

日本公認会計士協会公会計協議会 委員（現）

日本公認会計士協会埼玉会公益法人等専門委員会 委員長（現）

大会運営組織設立に向けて

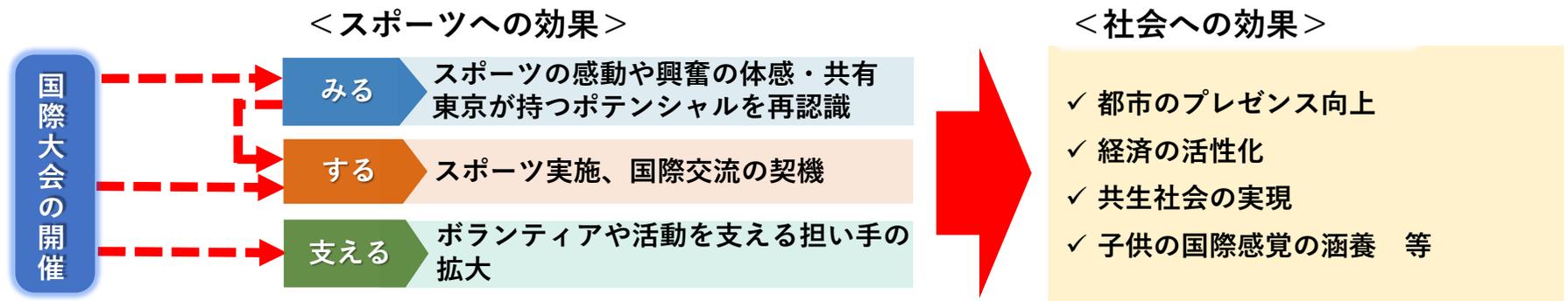
東京で国際スポーツ大会を開催する意義

①東京2020大会の開催を契機に蓄積された有形無形のレガシー

- 東京2020大会は、史上初の延期・無観客での開催という困難を乗り越え、都民・国民をはじめ関係者の皆様の協力を得て、無事に開催
- 東京2020大会を通じ、スポーツ施設の整備やバリアフリーの進展などのハード面が充実するとともに、ボランティアの活躍といったソフト面のレガシーも多く芽生えた

②国際スポーツ大会を東京で開催することのメリット・効果

世界中のトップアスリートが集う国際スポーツ大会を東京で開催することにより、都民のスポーツへの関心を一段と喚起し、スポーツの賑わいを都市の活力へつなげる絶好の機会となる



国際スポーツ大会開催に係る考え方

①国際スポーツ大会への都の考え方

- 東京2020大会によって生まれたレガシーを引き継ぎ、発展させていくため、様々な国際大会の誘致・開催に取り組んでいる。
- 開催に当たっては、適切な大会準備・運営や東京2020大会レガシーの一層の発展のため、培った知見を最大限活用していく。
- 国際大会の組織運営体制においては、公正性が確保され、都民、国民の信頼が得られることが重要である。

②世界陸上の大会運営組織設立に向けて（案）

- 競技団体の適切な組織運営の原則・規範である「スポーツ団体ガバナンスコード」（令和元年スポーツ庁策定）を踏まえる必要があるのではないか。
- 東京2020大会の組織委員会における多くの工夫や経験を踏まえる必要があるのではないか。
（例）共同実施事業管理委員会、直接参画する機会の創出 等
- こうした観点に立って、開催ビジョンの作成、コンプライアンスに十分に配慮した仕組みの構築、主体的な情報発信を中心に一定の議論を行い、大会運営組織の円滑な立ち上げにつなげていく必要があるのではないか。